

施策番号	施 策 名	予算額(百万円)	
412	地域特性を生かした生産振興と安心で効率的な流通体制の確立	31,146	
【2010年度の目標】 自立した経営体が生産の中心をになう体制が確立し、地域の特性を生かした安全ですぐれた特色のある産品が安定的に供給されています。			
項 目	基準年度の状況	1999年度 実 績 累 計	2001年度の目標 (2010年度の目標)
認定農業者数(法人を含む) 認定林業経営体数 認定林業事業体数 (林業作業士数) 中核的漁業経営体数	1,238 経営体 1 経営体 17 事業体 (153人) 1,987 経営体 (1995年度)	1,719 経営体 28 営体 36 事業体 (199人) —	2,950 経営体 (4,000 経営体) 110 経営体 (300 経営体) 47 事業体 (100 事業体) 228人 (350人) 2,390 経営体 (3,000 経営体)
認定農業者への農地集積面積 (うち基幹作業受託面積) 総農地に占めるシェア	5,508 ha (1,987 ha) 8%	8,200 ha (3,000 ha) 13%	20,840 ha (38,000 ha) 10,000 ha (15,000 ha) 32% (60%)
認定林業経営体・事業体による森林経営面積(総育成林に占めるシェア)	60.0%	—	66% (80%)
総漁獲量に占める中核的漁業経営体の漁獲量シェア	(1995年度) 69%	—	76% (85%)

これまでの取組

農林水産業の生産を担う経営体の育成強化、効率的な生産基盤の整備、地産地消運動を通じた安全安心な農林水産物の生産及び消費者への安定的供給の推進などに取り組むとともに、生産性の向上などを目的とした栽培技術や増養殖技術の開発などにも取り組みました。

平成13年度の取組

平成13年度においては、引き続き、農林水産業・農山漁村の持つ公益的機能を維持増進し、安全安心な食料の供給や循環型社会の創造にも貢献する地産地消政策をより強力に推進するとともに、食料自給率の向上のため、麦・大豆の本作化や生産を担う経営体の育成強化、生産基盤の整備、さらには有機農法など環境に優しい栽培技術、養殖技術等の確立にも取り組んでいきます。

主な事業

- 1 食料自給率向上対策事業 (17,815(15,615)千円)
【(203)米等の生産振興事業】〔農林水産商工部〕
県内の食料自給率を向上させるため、麦・大豆の本作化を、農業者団体や農業者の主体的取り組みを進めながら生産販売戦略に基づき実践します。
- 2 県営ほ場整備事業 (2,269,881(147,855)千円)
【(301)農業生産基盤整備事業】〔農林水産商工部〕
ほ場の集積や連担化を促進する大区画等のほ場整備を推進することにより、担い手農家の育成を図ります。

- 3 林道事業 (2,499,092(174,802)千円)
 【(308) 林業生産基盤整備事業】〔環境部〕
 森林の適正な維持管理を図るため、森林整備に密接に関連する林道の開設を重点的に実施するとともに、通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。
- 4 伊勢湾の漁場環境改善調査 (17,300(17,300)千円)
 【(401) 安心で効率的な流通・販売の促進事業】〔農林水産商工部〕
 伊勢湾の漁場環境を改善し、水産物の安定供給を図るため、海域の把握と事業の効果的手法を調査検討します。
- 5 (新)消費者参加型養殖推進モデル事業 (3,675(1,225)千円)
 【(401) 安心で効率的な流通・販売の促進事業】〔農林水産商工部〕
 消費者の持つ養殖生産物に対する不信感、不安感の払拭のため、養殖資機材の適正使用による安全性の確保や品質管理体制の確立を推進するための調査検討を行います。
- 6 (一部新)みえの地産地消推進事業 (70,000(46,358)千円)
 【(404) みえの地産地消推進事業】〔農林水産商工部〕
 地産地消運動を消費者視点に立って進める民間主体の推進母体「地産地消ネットワークみえ」が行うフォーラムの開催、情報発信や実践活動の展開を支援するとともに、無洗米の普及や県産米の学校給食への導入促進、県内産の原材料を活かした地域特産品の認証事業、食農教育等を推進します。
- 7 (新)新品種の選定及び地域特産物の高品質技術開発 (6,005(6,005)千円)
 【(503) 農業研究部特定試験研究事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
 魅力ある新特産物を開発するため、穀物資源の探索や県内特産果樹の高品質化栽培技術の確立に取り組みます。
- 8 (新)家畜伝染病危機管理対策事業 (8,277(8,277)千円)
 【(505) 家畜衛生対策事業】〔農林水産商工部〕
 口蹄疫等の家畜伝染病が発生した場合の危機管理対策の一環として、初動防疫を実施するために必要な消毒薬等の防疫資材を備蓄します。
- 9 (一部新)深層水利用閉鎖養殖システム開発研究事業 (3,814(3,814)千円)
 【(510) 水産研究部特定試験研究事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
 深層水利用技術開発として、その清浄性に着目し、ウイルス病対策が不可欠なクエ・マハタの循環濾過式閉鎖養殖システム開発のための基礎試験を行います。
- 10 調査船建造 (600,702(13,706)千円)
 【(511) 水産研究部研究施設機器整備事業】〔総合企画局科学技術振興センター〕
 海域の複雑な海洋構造を迅速かつ的確に把握し、沿岸漁業の振興や海洋未利用資源の開発、内湾域の環境保全に資するため、老朽化した現「漁業指導調査船あさま丸」の代船の建造を行います。

主な見直し項目

市町村営漁港建設受託事業

公的関与の考え方に基づき見直した結果廃止。

青蓮寺ぶどう特産化支援条件整備事業費補助金

担い手の高齢化、後継者不足から、今後、農地の流動化等を推進するために廃止。